

平成22年度要求見直し額合計：2,447億円

自立型経済の構築に向けた取組

1. 未来をひらくIT産業の振興

- ・沖縄課題解決型IT利活用モデル構築支援事業(新規)
- ・沖縄GIX等活用ビジネス支援事業(新規)
- ・情報産業核人材育成支援事業
- ・沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業



2. 質の高い観光・リゾート地の形成

- ・環境・景観の保全に配慮した観光振興
環境共生型観光地形成支援事業(新規)
- ・文化資源活用型観光戦略モデル構築事業
- ・風景づくり推進事業
- ・国際観光戦略モデル事業



3. 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業(新規)
- ・新産業創出人材育成事業(新規)
- ・おきなわ新産業創出投資事業
- ・沖縄イノベーション創出事業



4. 産業の振興と一体となった雇用の安定

- ・子育てママの就職技術力向上支援事業(新規)
- ・雇用戦略プログラム推進事業



5. これからの沖縄を担う多様な人材の育成

- ・自立型経済の構築を牽引する産業における人材育成
BPO人材育成モデル事業
雇用直結型金融人材育成支援事業
- ・アジア青年の家事業
- ・子供科学力養成塾事業



沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

1. 産業の発展を支える社会基盤の整備

- ・沖縄西海岸道路、那覇空港自動車道等の整備
- ・国営かんがい排水事業 宮古伊良部地区
- ・那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進(再掲)
- ・新石垣空港の整備(再掲)
- ・那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備(再掲)



科学技術の振興・国際交流拠点の形成



- ・沖縄科学技術大学院大学の開学準備
- ・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築モデル事業(新規)
- ・空港・港湾等の社会資本整備(那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進、那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備等)

環境共生型社会の基盤づくり



- ・環境配慮機器普及促進事業(新規)
- ・沖縄における赤土等の発生源対策推進事業
- ・沖縄島北部地域生態系保全事業
- ・環境共生型観光地形成支援事業(再掲)
- ・風景づくり推進事業(再掲)

県土の均衡ある発展のための取組



- ・沖縄離島情報戦略発信モデル事業(新規)
- ・南北大東地区地上デジタル放送推進事業
- ・離島の社会資本整備(新石垣空港、石垣港離島ターミナル、伊良部架橋等)
- ・沖縄北部活性化特別振興事業費(非公共)(新規)
- ・沖縄北部活性化特別振興特定開発事業推進費(公共)(新規)

基地負担の軽減と跡地利用の推進



- ・大規模駐留軍用地跡地等利用推進費
- ・駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費
- ・米軍基地所在市町村活性化特別事業

安全・安心な生活の確保のための取組



- ・医師確保の促進(無医地区医師派遣費等補助金等)
- ・医療施設の整備(県立宮古病院の移転・新築)
- ・沖縄不発弾等対策事業の抜本的な拡充
- ・旧軍飛行場によりコミュニティが分散された地域における特別振興事業

2. 県民生活を支える社会基盤の整備

- ・災害に強い県土づくり(億首ダム、無電柱化の推進等)
- ・生活環境基盤の整備(新石川浄水場等)
- ・安全・安心で環境にやさしい学校づくり
- ・安全な離島間交通の確保(竹富南航路(新規)、伊良部架橋(再掲)等)



平成22年度 内閣府沖縄担当部局予算 概算要求のポイント

沖縄予算全体としては、平成21年度予算と概ね同額を要求。

要求の約8割を占める公共事業関係費については、全国ベースの伸率が10%以上と厳しく抑制される中、沖縄については対前年度比2.6%とし、沖縄へ重点配分された形。

北部振興事業（非公共）については、「北部活性化特別振興事業費」として35億円を要求。

不発弾等対策については、8月時点の要求額から約1.3億円増額し、約8.0億円(対前年度比76%増)を計上。(これにより広域探査発掘事業の磁気探査面積は約2倍となる大幅増。)

沖縄科学技術大学院大学については、平成24年度開学へ向けて必要な運営費交付金(研究費、研究機器購入等)と施設整備費の合計で約149億円(対前年度比33%増)を要求。

その他、産業振興分野の新規要求事業については、8月時点の13事業を緊急性などの観点から見直し、9事業とした。

〔補足説明〕

旧軍飛行場用地問題に係る特定地域特別振興事業については、「 . 7 沖縄特別振興対策調整費等」の内数として計上。平成21年度からの継続事業（那覇市鏡水地区、宮古島市）に加えて、新規に、伊江村(フェリー建造)、読谷村（産業連携地域活性化）の事業を要求。

また、南北大東地区地上デジタル放送推進事業についても、「 . 7 沖縄特別振興対策調整費等」の内数として計上。

平成22年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求見直し

(単位:百万円、%)

事 項	平成22年度 概算要求 見直し額	前年度 予算額	対前年度比		備 考
			増△減額	比 率	
I 基本的政策企画立案等経費	27,788	24,449	3,338	113.7	
II 沖縄振興開発事業費等	216,899	220,244	△ 3,345	98.5	
合 計	244,687	244,693	△ 7	100.0	

(内 訳)

I 基本的政策企画立案等経費	27,788	24,449	3,338	113.7	
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	170	170	0	100.0	
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	12,792	8,026	4,766	159.4	
(1) 沖縄課題解決型IT利活用モデル構築支援事業	611	0	611	皆 増	
(2) 沖縄GIX等活用ビジネス支援事業	66	0	66	皆 増	
(3) 環境共生型観光地形成支援事業	35	0	35	皆 増	
(4) 文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	102	58	44	175.0	
(5) 国際観光戦略モデル事業	40	50	△ 10	79.1	
(6) 高度観光人材育成モデル事業	26	12	14	215.9	
(7) 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	375	0	375	皆 増	
(8) おきなわ新産業創出投資事業	499	809	△ 310	61.7	
(9) 沖縄イノベーション創出事業	164	213	△ 50	76.8	
(10) 新産業創出人材育成事業	53	0	53	皆 増	
(11) 子育てママの就職技術力向上支援事業	47	0	47	皆 増	
(12) 雇用戦略プログラム推進事業	100	83	17	119.8	
(13) 沖縄雇用最適化支援事業	12	14	△ 2	86.6	
(14) 地域巡回マッチングプログラム事業	47	0	47	皆 増	
(15) BPO人材育成モデル事業	24	23	1	103.9	
(16) アジア青年の家事業	142	139	3	102.3	
(17) 沖縄科学技術大学院大学関連経費	9,613	5,722	3,892	168.0	
(18) クラスタ形成に向けた研究拠点構築モデル事業	241	0	241	皆 増	
(19) 環境配慮機器普及促進事業	596	0	596	皆 増	
(20) 持続可能な観光地づくり支援事業	0	102	△ 102	皆 減	
(21) 沖縄IT津梁パーク整備事業	0	800	△ 800	皆 減	
3 沖縄離島活性化関係経費	50	23	27	216.7	

(単位:百万円、%)

事 項	平成22年度 概算要求 見直し額	前年度 予算額	対前年度比		備 考
			増△減額	比 率	
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	333	333	0	100.0	
(1) 駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	73	73	0	100.0	
(2) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	260	260	0	100.0	
5 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	121	33	89	372.2	
6 沖縄北部特別振興対策事業費	0	5,000	△ 5,000	皆減	
7 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0	
8 沖縄北部活性化特別振興事業費	3,500	0	3,500	皆増	
9 その他	5,821	5,865	△ 43	99.3	
II 沖縄振興開発事業費等	216,899	220,244	△ 3,345	98.5	
1 沖縄振興開発事業費	213,946	216,623	△ 2,677	98.8	
(1) 公共事業関係費	191,730	196,905	△ 5,175	97.4	
(2) 沖縄教育振興事業費	12,594	9,888	2,706	127.4	
(3) 沖縄科学技術大学院大学施設整備費	5,302	5,511	△ 209	96.2	
(4) 沖縄保健衛生等対策諸費	1,342	1,342	1	100.0	
(5) 沖縄農業振興費	2,978	2,978	0	100.0	
2 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0	
3 戦後処理経費	858	527	331	162.9	
(1) 不発弾等対策経費	803	457	347	175.9	
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	22	38	△ 17	57.0	
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	6	5	1	120.1	
(4) 位置境界明確化経費	9	9	0	100.3	
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	17	17	0	100.0	
4 沖縄体験滞在交流促進事業経費	54	54	0	100.0	
5 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,951	2,950	△ 999	66.1	

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成22年度 概算要求額 見直し額	前 年 度 予 算 額	対前年度比		備 考
			増△減額	比率	
○ 公共事業関係費	191,730	196,905	△ 5,175	97.4	
1 治 山 治 水	13,584	14,166	△ 582	95.9	
治 水	11,078	11,402	△ 324	97.2	
治 山	784	766	18	102.4	
海 岸	1,722	1,998	△ 276	86.2	
2 道 路	62,085	63,678	△ 1,593	97.5	
3 港 湾 空 港	27,084	27,871	△ 787	97.2	
港 湾	19,884	21,933	△ 2,049	90.7	
空 港	7,200	5,938	1,262	121.3	
4 住 宅 都 市 環 境	16,174	16,906	△ 732	95.7	
住 宅	4,700	4,840	△ 140	97.1	
都 市 環 境	11,474	12,066	△ 592	95.1	
5 下 水 道 水 道 廃 棄 物 等	36,363	38,511	△ 2,148	94.4	
下 水 道	10,066	10,382	△ 316	97.0	
水 道 廃 棄 物	16,923	18,448	△ 1,525	91.7	
工 業 用 水	0	27	△ 27	皆減	
都 市 公 園	9,374	9,654	△ 280	97.1	
6 農 業 農 村 整 備	27,294	24,806	2,488	110.0	
7 森 林 水 産 基 盤	5,616	5,897	△ 281	95.2	
森 林 整 備	392	501	△ 109	78.2	
水 産 基 盤 整 備	5,224	5,396	△ 172	96.8	
8 調 整 費 等	3,530	5,070	△ 1,540	69.6	
○ 施 設 費	18,989	17,297	1,692	109.8	
1 IT津梁パーク(仮称)整備	0	800	△ 800	皆減	
2 体 験 滞 在	40	40	0	100.0	
3 公 立 文 教 施 設	12,594	9,888	2,706	127.4	
4 保 健 衛 生 施 設	1,053	1,058	△ 5	99.5	
5 大 学 院 大 学 施 設	5,302	5,511	△ 209	96.2	
公 共 投 資 計	210,719	214,201	△ 3,482	98.4	